【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年８月６日
【四半期会計期間】	第92期第１四半期（自　2015年４月１日　至　2015年６月30日）
【会社名】	株式会社日立国際電気
【英訳名】	Hitachi Kokusai Electric Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長　　篠本　学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番１号
【電話番号】	03(5209)5931（代表）
【事務連絡者氏名】	法務本部長　　堀 内　啓
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番１号
【電話番号】	03(5209)5931（代表）
【事務連絡者氏名】	法務本部長　　堀 内　啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第１四半期連結 累計期間	第92期 第１四半期連結 累計期間	第91期
会計期間		自　2014年４月１日 至　2014年６月30日	自　2015年４月１日 至　2015年６月30日	自　2014年４月１日 至　2015年３月31日
売上収益	(百万円)	35,710	41,438	185,181
税引前四半期（当期）利益	(百万円)	2,547	4,235	19,805
親会社株主に帰属する四半期（当期）利益	(百万円)	1,880	2,764	17,471
親会社株主に帰属する四半期（当期）包括利益	(百万円)	2,116	3,334	20,508
親会社株主に帰属する持分	(百万円)	84,893	95,109	94,885
総資産額	(百万円)	167,070	174,133	189,283
基本的１株当たり四半期（当期）利益	(円)	18.30	26.91	170.05
希薄化後１株当たり四半期（当期）利益	(円)	―	―	―
親会社株主帰属持分比率	(％)	50.8	54.6	50.1
営業活動に関するキャッシュ・フロー	(百万円)	7,785	12,928	7,745
投資活動に関するキャッシュ・フロー	(百万円)	△891	△856	△6,700
財務活動に関するキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,168	△5,470	△13,278
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	(百万円)	62,042	53,782	46,870

（注）１．当社グループは、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

２．当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

３．売上収益には、消費税等は含まれておりません。

４．希薄化後１株当たり四半期（当期）利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当社グループは、2015年６月30日現在、当社、親会社(株式会社日立製作所)、当社子会社16社及び持分法非適用関連会社１社により構成されております。

当第１四半期連結累計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（映像・無線ネットワーク）

持分法適用会社であったCOMARK COMMUNICATIONS LLCは、2015年４月27日付で持分の追加取得により連結子会社に変更し、同日付で商号をHITACHI KOKUSAI ELECTRIC COMARK LLCに変更しております。

（エコ・薄膜プロセス）

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

（その他）

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第１四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、米国においては緩やかな景気回復が継続しているものの、中国経済の減速や欧州におけるギリシャの債務問題への懸念等もあり、世界経済全体としては不透明な状況が継続しました。国内経済においては、政府による経済対策により景気回復基調が継続しました。

このような状況の中で、当社グループの経営成績は、受注高は49,424百万円（前年同期比47.4%増）、売上収益は41,438百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は3,877百万円（前年同期比56.3%増）、親会社株主に帰属する四半期利益は2,764百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

当第１四半期連結累計期間のセグメント別営業状況は次のとおりであります。

映像・無線ネットワーク部門（無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等）では、公共事業分野における堅調な需要を積極的な営業活動により着実に取り込みましたが、売上収益は12,924百万円となり、大口案件のあった前年同期に比べ877百万円（6.4%）減少しました。売上収益の減少に加え、グローバル事業拡大に向けた戦略的投資等を実施したことから、営業損益は2,606百万円の営業損失となりました（前年同期は同2,044百万円）。

エコ・薄膜プロセス部門（半導体製造装置等）では、半導体メーカーの設備投資が堅調に推移する中で、最先端製品の提案活動とサービス事業の拡大施策により受注が好調だったことから、売上収益は28,326百万円となり、前年同期に比べ6,577百万円（30.2%）増加しました。売上収益の増加により、営業利益は6,547百万円となり、前年同期に比べ2,001百万円（44.0%）増加しました。

その他の部門では、売上収益は188百万円となり、前年同期に比べ28百万円（17.5%）増加し、営業利益も34百万円となり、前年同期に比べ17百万円（100.0%）増加しました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は53,782百万円となり、前連結会計年度末より6,912百万円の増加となりました。

当第１四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動に関するキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は12,928百万円の増加となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の減少23,038百万円等による資金の増加が、営業債務及びその他の債務の減少8,763百万円等による資金の減少を上回った結果によるものです（前年同期は7,785百万円の増加）。

（投資活動に関するキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は856百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得755百万円等によるものです（前年同期は891百万円の減少）。

（財務活動に関するキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は5,470百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払3,038百万円、短期借入金の減少2,382百万円等によるものです（前年同期は2,168百万円の減少）。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社における株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社は、広く株主全般に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置付けており、各期の経営成績や中長期の経営施策などにつきまして、株主・投資家の皆様に対して、積極的に開示することに努めております。

当社株式の大量取得を目的とする買付者が現れた場合の対応につきましては、その具体策などを予め定めるものではありませんが、買付者の事業計画については社外の専門家も含めて慎重に検討し、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないと判断された場合は、対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

（４）研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,580百万円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（2015年６月30日）	提出日現在発行数（株）（2015年８月６日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	105,221,259	105,221,259	東京証券取引所（市場第一部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	105,221,259	105,221,259	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2015年４月１日～2015年６月30日	－	105,221,259	－	10,058	－	26,148

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

（2015年６月30日現在）

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,501,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,537,000	101,537	―
単元未満株式	普通株式 1,183,259	―	―
発行済株式総数	105,221,259	―	―
総株主の議決権	―	101,537	―

（注）　「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が520株、当社所有の自己株式が795株含まれております。

②【自己株式等】

（2015年６月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
(自己保有株式) 株式会社日立国際電気	東京都千代田区外神田 四丁目14番１号	2,501,000	―	2,501,000	2.37
計	―	2,501,000	―	2,501,000	2.37

（注）　上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権１個)あります。なお、当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（2015年４月１日から2015年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2015年４月１日から2015年６月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

（1）【要約四半期連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度 （2015年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2015年６月30日）
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		46,870	53,782
営業債権及びその他の債権		59,226	36,478
その他の金融資産		2,153	25
たな卸資産		39,849	42,366
その他の流動資産		3,529	3,438
流動資産合計		151,627	136,089
非流動資産			
有形固定資産		21,743	21,788
無形資産		1,761	2,276
持分法で会計処理されている投資		207	―
その他の金融資産	5	9,895	10,025
繰延税金資産		2,860	2,726
その他の非流動資産		1,190	1,229
非流動資産合計		37,656	38,044
資産の部合計		189,283	174,133

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度（2015年３月31日）	当第１四半期連結会計期間（2015年６月30日）
負債の部			
流動負債			
短期借入金		3,031	648
営業債務及びその他の債務		46,089	37,488
未払費用		13,030	9,460
その他の金融負債		314	1,946
未払法人所得税		1,187	1,512
前受金		10,196	7,448
引当金		1,829	1,908
その他の流動負債		45	44
流動負債合計		75,721	60,454
非流動負債			
長期借入金	5	92	85
退職給付に係る負債		17,998	17,918
引当金		126	126
その他の非流動負債		324	295
非流動負債合計		18,540	18,424
負債の部合計		94,261	78,878
資本の部			
親会社株主に帰属する持分			
資本金		10,058	10,058
資本剰余金		17,661	17,646
利益剰余金	6	59,609	59,291
その他の資本の構成要素		10,257	10,830
自己株式		△2,700	△2,716
親会社株主に帰属する持分合計		94,885	95,109
非支配持分		137	146
資本の部合計		95,022	95,255
負債・資本の部合計		189,283	174,133

（２）【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前第１四半期連結累計期間 (自　2014年４月１日 至　2014年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2015年４月１日 至　2015年６月30日)
売上収益	4	35,710	41,438
売上原価		△25,284	△28,664
売上総利益		10,426	12,774
販売費及び一般管理費		△7,980	△8,995
その他の収益		83	164
その他の費用		△49	△66
営業利益		2,480	3,877
金融収益		123	365
金融費用		△67	△7
持分法による投資損益		11	0
税引前四半期利益		2,547	4,235
法人所得税費用		△603	△1,502
四半期利益		1,944	2,733
四半期利益の帰属			
親会社株主		1,880	2,764
非支配持分		64	△31
１株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本的１株当たり四半期利益（円）	7	18.30	26.91
希薄化後１株当たり四半期利益（円）		―	―

【要約四半期連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前第１四半期連結累計期間 (自　2014年４月１日 至　2014年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2015年４月１日 至　2015年６月30日)
四半期利益		1,944	2,733
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		121	193
純損益に組み替えられない項目合計		121	193
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		268	381
持分法によるその他の包括利益		△1	0
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計		267	381
その他の包括利益合計		388	574
四半期包括利益		2,332	3,307
四半期包括利益の帰属			
親会社株主		2,116	3,334
非支配持分		216	△27

（３）【要約四半期連結持分変動計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	親会社株主に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素		
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定
2014年４月１日残高		10,058	26,202	45,007	3,370	1,106	1,960
四半期利益				1,880			
その他の包括利益					121	115	
剰余金の配当	6			△2,261			
非支配持分の取得及び処分							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				7	△7		
2014年６月30日残高		10,058	26,202	44,633	3,484	1,221	1,960

（単位：百万円）

	注記番号	親会社株主に帰属する持分			非支配持分	資本の部合計
		その他の資本の構成要素合計	自己株式	合計		
2014年４月１日残高		6,436	△2,661	85,042	5,003	90,045
四半期利益				1,880	64	1,944
その他の包括利益		236		236	152	388
剰余金の配当	6			△2,261	△478	△2,739
非支配持分の取得及び処分						
自己株式の取得			△5	△5		△5
自己株式の処分						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△7				
2014年６月30日残高		6,665	△2,666	84,893	4,741	89,634

（単位：百万円）

	注記番号	親会社株主に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定
2015年４月１日残高		10,058	17,661	59,609	3,858	3,876	2,523
四半期利益				2,764			
その他の包括利益					193	377	
剰余金の配当	6			△3,082			
非支配持分の取得及び処分			△15			3	
自己株式の取得							
自己株式の処分							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替							
2015年６月30日残高		10,058	17,646	59,291	4,051	4,256	2,523

（単位：百万円）

	注記番号	親会社株主に帰属する持分			非支配持分	資本の部合計
		その他の資本の構成要素合計	自己株式	合計		
2015年４月１日残高		10,257	△2,700	94,885	137	95,022
四半期利益				2,764	△31	2,733
その他の包括利益		570		570	4	574
剰余金の配当	6			△3,082	△23	△3,105
非支配持分の取得及び処分		3		△12	59	47
自己株式の取得			△16	△16		△16
自己株式の処分						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						
2015年６月30日残高		10,830	△2,716	95,109	146	95,255

（４）【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前第１四半期連結累計期間 （自　2014年４月１日 至　2014年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2015年４月１日 至　2015年６月30日）
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
四半期利益		1,944	2,733
四半期利益から営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び償却費		812	822
法人所得税費用		603	1,502
金融収益及び金融費用		△56	△358
持分法による投資損益		△11	0
営業債権及びその他の債権の増減		23,013	23,038
たな卸資産の増減		1,554	△2,115
営業債務及びその他の債務の増減		△13,232	△8,763
引当金及び退職給付に係る負債の増減		△184	△17
その他		△5,847	△3,090
小計		8,596	13,752
利息の受取		73	84
配当金の受取		49	61
利息の支払		△3	△14
法人所得税の支払		△930	△955
営業活動に関するキャッシュ・フロー		7,785	12,928
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻		486	－
有形固定資産の取得		△963	△755
有形固定資産の売却		1	11
無形資産の取得		△55	△144
その他の金融資産の売却		7	184
子会社株式の取得		－	△112
持分法で会計処理されている投資の取得		△208	－
長期貸付金の貸付		△204	△6
その他		45	△34
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△891	△856

（単位：百万円）

	注記番号	前第１四半期連結累計期間 （自　2014年４月１日 至　2014年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2015年４月１日 至　2015年６月30日）
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		－	△2,382
長期借入金の返済		△13	△12
配当金の支払	6	△2,228	△3,038
自己株式の増減		△4	△16
非支配持分株主からの子会社持分取得		－	△22
その他		77	－
財務活動に関するキャッシュ・フロー		△2,168	△5,470
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		167	310
現金及び現金同等物の増減額		4,893	6,912
現金及び現金同等物の期首残高		57,149	46,870
現金及び現金同等物の四半期末残高		62,042	53,782

【要約四半期連結財務諸表注記】

注１．報告企業

株式会社日立国際電気（以下「当社」という。）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。当社の登記されている本社の住所は、東京都千代田区外神田四丁目14番１号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2015年６月30日を期末日とし、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)により構成されております。当社グループは映像・無線ネットワーク及びエコ・薄膜プロセスの事業活動を展開しております。

注２．作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第１条の２に掲げる「特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおり、これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしその性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

注３．重要な会計方針

四半期連結会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第１四半期連結累計期間の法人所得税費用は、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

注４．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社グループの財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約して報告セグメントとしております。したがって、当社グループは、「映像・無線ネットワーク」「エコ・薄膜プロセス」の２区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは次のとおりであります。

（１）映像・無線ネットワーク：無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等

（２）エコ・薄膜プロセス：半導体製造装置等

２．報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第１四半期連結累計期間（自　2014年４月１日　至　2014年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注）１	調整額 （注）２	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	13,801	21,749	35,550	160	－	35,710
セグメント間の内部売上収益又は振替高	－	－	－	752	△752	－
計	13,801	21,749	35,550	912	△752	35,710
セグメント利益又は損失（△）	△2,044	4,546	2,502	17	△39	2,480
金融収益	－	－	－	－	－	123
金融費用	－	－	－	－	－	△67
持分法による投資損益	－	－	－	－	－	11
税引前四半期利益	－	－	－	－	－	2,547

（注）１．その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

２．調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△39百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等△78百万円、未実現損益調整額37百万円（エコ・薄膜プロセスのセグメント利益から控除した未実現損益調整額212百万円を除く）、その他2百万円であります。

当第１四半期連結累計期間（自　2015年４月１日　至　2015年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	調整額（注）２	要約四半期連結財務諸表計上額
	映像・無線ネットワーク	エコ・薄膜プロセス	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	12,924	28,326	41,250	188	－	41,438
セグメント間の内部売上収益又は振替高	－	－	－	1,002	△1,002	－
計	12,924	28,326	41,250	1,190	△1,002	41,438
セグメント利益又は損失（△）	△2,606	6,547	3,941	34	△98	3,877
金融収益	－	－	－	－	－	365
金融費用	－	－	－	－	－	△7
持分法による投資損益	－	－	－	－	－	0
税引前四半期利益	－	－	－	－	－	4,235

（注）１．その他には、施設管理サービス、印刷業等を含んでおります。
２．調整額は、次のとおりであります。
セグメント利益の調整額△98百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等△209百万円、未実現損益調整額131百万円（エコ・薄膜プロセスのセグメント利益から控除した未実現損益調整額350百万円を除く）、その他△20百万円であります。

注５．金融商品

金融商品の公正価値

（１） 公正価値の測定方法

当社グループが保有する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおり決定しております。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、定期預金、短期借入金、営業債務及びその他の債務、その他の金融負債

満期までの期間が短いため、要約四半期連結財政状態計算書計上額は見積公正価値と近似しております。

長期貸付金

同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

有価証券

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っております。市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を見積っております。公正価値を測定するための重要な指標が観察不能である場合、金融機関により提供された価格情報を用いて評価しております。提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いたインカム・アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といったマーケット・アプローチにより検証しております。

長期借入金

当該負債の市場価格、または同様の契約条項での市場金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

（２） 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりであります。なお、償却原価で測定する金融資産及び金融負債の見積公正価値は、下記(３)に示されるレベル２に分類しております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2015年３月31日)		当第１四半期連結会計期間 (2015年６月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産				
非流動				
その他の金融資産	2,944	2,946	2,826	2,826
償却原価で測定される金融負債				
非流動				
長期借入金	92	92	85	85

（３） 要約四半期連結財政状態計算書上において公正価値で測定する金融商品

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１
同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値
レベル２
レベル１以外の直接または間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値
レベル３
重要な観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて公正価値のレベルを決定しております。レベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しております。

前連結会計年度及び当第１四半期連結会計期間の経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度（2015年３月31日）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産				
FVTPL（非流動）				
その他の金融資産	－	－	325	325
FVTOCI（非流動）				
その他の金融資産	1,432	－	5,194	6,626

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間（2015年６月30日）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産				
FVTPL（非流動）				
その他の金融資産	－	－	329	329
FVTOCI（非流動）				
その他の金融資産	1,576	－	5,294	6,870

レベル３に区分される金融資産については、前第１四半期連結累計期間及び当第１四半期連結累計期間において重要な変動は生じておりません。

注６．剰余金の配当

前第１四半期連結累計期間及び当第１四半期連結累計期間における普通株式の配当金の支払額は次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2014年５月23日 取締役会	普通株式	2,260	22	2014年３月31日	2014年６月２日
2015年５月21日 取締役会	普通株式	3,081	30	2015年３月31日	2015年６月５日

基準日が当第１四半期連結累計期間に属する普通株式の配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間末後となるものはありません。

注７．１株当たり利益情報

１株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の計算は次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2014年４月１日 至　2014年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2015年４月１日 至　2015年６月30日）
親会社株主に帰属する四半期利益 （百万円）	1,880	2,764
発行済普通株式の加重平均株式数（株）	102,751,859	102,724,607
基本的１株当たり四半期利益	18円30銭	26円91銭

（注）　希薄化後１株当たり四半期利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

注８．連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2015年８月５日に執行役社長　篠本学によって承認されております。

２【その他】

（配当について）

2015年５月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額　3,081百万円
(2) １株当たりの金額　30円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日　2015年６月５日

（注）　2015年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年８月６日

株式会社日立国際電気

執行役社長　　篠本　学　殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　辻　　幸一　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　樫山　　豪　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の2015年４月１日から2016年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2015年４月１日から2015年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2015年４月１日から2015年６月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社日立国際電気及び連結子会社の2015年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。